

経営関連学会協議会 ニューズレター

(2018.3.30)

<目次>

理事長挨拶	p.1
活動報告	p.3
電子版英文ジャーナル	p.3
シンポジウム等	p.4
加盟学会の全国大会情報の提供	p.5
理事会・評議会	p.5
決算・予算	p.6

【経営関連学会協議会 事務局】

株式会社 UNIPH 内

E-Mail: info@jfmra.org

FAX: 03-6745-9668

【経営関連学会協議会 加盟学会】 60 学会 (2018 年 3 月現在)

アジア経営学会	中小企業会計学会	日本経営倫理学会	日本ナレッジ・マネジメント学会
異文化経営学会	日仏経営学会	日本原価計算研究学会	日本比較経営学会
経営学史学会	日本会計研究学会	日本広告学会	日本ビジネス・マネジメント学会
経営行動科学学会	日本会計史学会	日本国際観光学会	日本物流学会
経営行動研究学会	日本管理会計学会	日本産業経済学会	日本保険学会
(一社)経営情報学会	日本企業経営学会	日本財務管理学会	日本ホスピタリティ・マネジメント学会
経営戦略学会	日本経営会計学会	日本社会関連会計学会	日本マネジメント学会
経営哲学学会	日本経営学会	日本商学研究学会	日本リスクマネジメント学会
工業経営研究学会	(公社)日本経営工学会	日本商業学会	日本労務学会
国際会計研究学会	日本経営財務研究学会	日本消費経済学会	非営利法人研究学会
国際公会計学会	日本経営システム学会	日本消費者教育学会	標準化研究学会
システム監査学会	日本経営診断学会	日本情報経営学会	ファミリー・ビジネス学会
実践経営学会	日本経営実務研究学会	日本生産管理学会	(特活)包括球学術集会
税務会計研究学会	日本経営数学学会	日本創造学会	ランチェスター戦略学会
組織学会	日本経営分析学会	日本地方自治研究学会	労務理論学会

【理事長挨拶】

経営関連学会協議会の活動と役割

理事長 風間 信隆

経営関連学会協議会（以下、協議会）は、日本学術会議の組織改編にともない研究連絡委員会の制度がなくなったことを受けて、それまで経営、会計、商学の3分野ごとに個別に形成されていた3つの旧研連を統合する形で、2006年11月に、経営、商学、会計分野の57学会の加盟を得て発足しました（2018年1月現在の構成学会は60学会）。本協議会の会則第2条では、本協議会の目的として、1. 経営・情報・商学・会計分野における経営に関連する研究の発展と知識の普及、2. 経営に関連する研究と教育を通じた社会への貢献、3. 経営に関連する諸学会および研究者の交流の促進、4. 経営に関連する海外の諸学会および研究者との協力の推進、5. 日本学術会議と「日本学術会議協力学術研究団体」との連携の促進が謳われております。この目的を達成すべく、毎年3回の評議員会の後で、加盟学会会員だけではなく、広く社会に開かれた公開講演会とシンポジウムを開催しております。また協議会ホームページ上で、各加盟学会の全国大会の開催場所、開催日時、統一論題テーマ等の情報を掲載し、各加盟学会の情報の共有化を図っておりますし、申請が出された海外との学術交流事業にも、協議会の「後援」という形で協力させて頂いております。

2017年度は、日本学術振興会受託研究の一環として行われた講演会（UCLA, Anderson School of Management の Sanford M. Jacoby 教授）と明治大学品質科学研究所主催の講演会（Robert Faff 教授、豪州クイーンズランド大学ビジネススクール）に協力をさせていただきました。

本協議会主催のイベントとしましては、2017年3月5日に講演会を開催しました。講師には、西尾チヅル先生（筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授、日本学術会議連携会員、日本学術会議総合工学委員会・経営学委員会サービス分科会 サービス学の参照基準策定小委員会委員長）をお招きして、テーマ「大学で学ぶサービス学とは：サービス学の参照基準案について」の講演をして頂き、植木英雄・副理事長の司会により、参加者との質疑討論が活発に行われました。

2017年6月4日開催の公開講演・パネルディスカッションでは、日本学術会議連携会員で、異文化経営学会会長でもある馬越恵美子先生（桜美林大学教授）から「組織の活性化とイノベーションを促進するダイバーシティ・マネジメントーグローバル人財育成の施策と課題ー」と題してご講演をいただくとともに、富士ゼロックス株式会社人事部人事企画チーム長の井野博之氏にも講演をして頂き、その後植木英雄・副理事長の司会により、パネルディスカッションが行われ、登壇者と参加者の間で活発な議論が展開されました。

また11月12日には第10回公開シンポジウムとして、「地域創生を活性化するオープンソーシャル・イノベーションと人財育成」というテーマで、植木英雄・副理事長の総合司会により、藤永弘氏（日本学術会議連携会員、札幌学院大学名誉教授・日本学術会議「地域経営学の研究・教育の在り方検討委員会」委員長）、飯島博氏（NPO法人アサザ基金代表理事）、二宮かおる氏（カルビー（株）社会貢献委員長）そして柴崎辰彦氏（富士通（株）デジタルフロント事業本部本部長代理）の諸先生方にご報告頂くとともに、登壇者間および植木英雄・副理事長の総合司会により、延べ120名の全参加者との質疑も交えて活発な討論が展開されました。

さらに、2018年3月4日に講演会を開催しました。日本学術会議連携会員の奥林康司先生(大阪国際大学副学長・同大学グローバルビジネス学部長)を講師にお迎えして、「経営学教育の発展方向と課題」のテーマで、先生がこれまで日本学術会議の専門部会で関わってこられた経営学の参照基準から経営系専門職大学院まで幅広く講演をして頂きました。植木英雄・副理事長の司会のもと、多くの参加者との質疑討論も活発に行われました。

また加盟学会の会員であれば、どなたでも投稿可能な電子版英文ジャーナル (Journal of Japanese Management: JJM [ISSN 2189-9592]) を2016年11月に創刊しましたが、2017年度は「加盟学会推薦論文」という規定を別に定め、JJMの論文の投稿の質と量を確保する改革を行いました。徐方啓副理事長 (近畿大学教授・日本創造学会会長) のご尽力により、2017年5月にはNo.1, No. 2を発行し、引き続きVol.2. No.1およびNo.2も発行予定されております。

協議会は、経営・情報・商学・会計に関連する諸学会が横断的連携を深めることで経営関連分野の研究の社会への発信力を強化することでその存在感を高めるとともに、日本学術会議との連携強化を図り、加盟学会からの声を我が国の学術行政に反映させるという大きな役割を担っており、その存在意義はますます高まっております。しかし、同時にこの協議会活動が持続的に存続・成長していくための課題も山積しております。今後、加盟学会の会員の高齢化に伴う会員数の減少は、協議会にとっても極めて深刻な問題を孕んでいます。とりわけ、協議会の財政が加盟学会の会費にのみ依拠するだけに、加盟学会を維持し、その拡大をどのように実現していくのかは協議会の存続にとって大きな課題となっております。また加盟学会に目に見えるプラスの効果をもたらす上でも財政的基盤を強固なものにする必要があります。財政面での制約は大きく、協議会がその活動を上げようとしても限界があります。こうした制約を克服するうえで寄付金の募集、講演会・シンポジウムでの会費徴収も今後検討する課題であるように思います。

第4期役員体制は2015年4月に発足しましたが、2018年3月には役員改選も行われ、新しい第5期役員が選出され、4月からは新たな布陣で協議会活動がスタートします。協議会の理事長としてこれまで3年間、その職責を果たすべく微力ながら必死に活動を行ってまいりました。幸い、第4期役員の皆様の温かいご支援とご尽力、加盟学会のご理解に支えられながら、漸く次の第5期にバトンを繋げることが出来ますことを喜んでおります。この協議会の活動を通じて、経営関連の諸学会の皆様と幅広い交流を深められたことは、私にとって貴重な財産となりました。ここに記して深甚なる感謝の意を表する次第です。

【活動報告】

◆ 電子版英文ジャーナル

経営関連学会協議会では、2016年より電子版英文ジャーナル Journal of Japanese Management (JJM) の発行を開始し、2017年5月に Vol.1 No.2、2017年11月に Vol.2 No.1 を発刊いたしました。

JJM の目的は研究論文の海外発信であり、査読の結果により掲載の可否が決定されます。経営関連学会協議会に加盟する学会の学会員は投稿することができます。「投稿規程」「執筆細則」や投稿の締め切り日など詳しくは、経営関連学会協議会のウェブサイトに掲載されておりますので、以下のサイトをご参照ください。

「Journal of Japanese Management (JJM)」について <http://www.jfmra.org/jjm/>

<参考>

Journal of Japanese Management Vol.1 No.2 (2017年5月) 目次

The Future of the Fair Trade Market in Japan: p.1
What motivates consumers to purchase fair trade products?
Yoshiaki Takahashi & Ayuri Omoto

Factor Analysis on Software Piracy p.17
Lianfeng Yang

Open Innovation University-Industry Collaboration: p.31
Student Idea Contests and Exit Strategy in Japan
Hiroko Kawai

Journal of Japanese Management Vol.2 No.1 (2017年11月) 目次

Duty-free shopping & expenditure behavior of Japanese travelers p.1
Akira Saito

Recommended paper by Japan Cost Accounting Association

Consequences of Emphasizing Feasibility during Budget-Making p.20
Process
Fumiyoshi Watanabe

◆ シンポジウム等

経営関連学会協議会では、加盟学会の専門領域が広域にわたることを踏まえて、広義のテーマでのシンポジウム・講演会等を開催しております。2017年中には、以下のような公開パネルディスカッション・公開シンポジウムを開催いたしました。なお、これらの講演会・シンポジウムの記録は、経営関連学会協議会のウェブサイトで閲覧することができます。（「協議会の活動」→「イベント」→報告）

公開パネルディスカッション

「組織の活性化とイノベーションを促進するダイバーシティ・マネジメント
- グローバル人財育成の施策と課題 -」

日時：2017年6月4日（日）14:10～16:30

会場：明治大学駿河台研究棟 2階 第9会議室

講師・パネリスト：

馬越 恵美子 先生（異文化経営学会会長、日本学術会議連携会員、桜美林大学教授）

井野 博之 氏（富士ゼロックス株式会社人事部人事企画チーム長）

司会：植木 英雄（経営関連学会協議会副理事長・筑波学院大学特別招聘教授）

公開シンポジウム

「地域創生を活性化するオープンソーシャル・イノベーションと人財育成」

日時：2017年11月12日（日）13:40～17:10

会場：明治大学 グローバル・フロント1階 グローバル・ホール

講師・パネリスト：

藤永 弘 氏（日本学術会議連携会員、札幌学院大学名誉教授、日本学術会議「地域経営学の研究・教育の在り方検討委員会」委員長）

飯島 博 氏（NPO法人アサザ基金代表理事）

二宮 かおる 氏（カルビー（株）社会貢献委員長）

柴崎 辰彦氏（富士通（株）デジタルフロント事業本部 本部代理、サービス学会発起人）

司会：植木 英雄（経営関連学会協議会副理事長・筑波学院大学特別招聘教授）

講演会

「経営学教育の発展方向と課題」

日時：2018年3月4日（日）13:50～15:10

会場：明治大学駿河台研究棟 2階 第9会議室

講師：奥林 康司 氏（大阪国際大学副学長、グローバルビジネス学部長、日本学術会議連携会員）

◆ 加盟学会の全国大会情報の提供

経営関連学会協議会では、加盟学会の全国大会の日程・会場・テーマをカレンダー形式で取りまとめ、ウェブサイトで公表しております。

縮小版： トップページ 右側・中段

拡大版： <http://www.jfmra.org/societies/conventions.html>

(トップページ→「全国大会一覧」)

<加盟学会へのお願い>

上記のカレンダーに情報を掲載いたしますので、全国大会の日程・会場・テーマが決定されましたら、経営関連学会協議会事務局 (E-Mail: info@jfmra.org、FAX: 03-6745-9668) までご連絡をいただきますよう、お願いいたします。

◆ 理事会・評議員会

理事会

◆ 第8回理事会

日時：2017年6月4日(日) 10:30～12:30

会場：明治大学駿河台研究棟4階第3会議室

◆ 第9回理事会

日時：2017年11月12日(日) 10:30～12:30

会場：明治大学駿河台研究棟4階第3会議室

◆ 第10回理事会

日時：2018年3月4日(日) 10:00～12:20

会場：明治大学駿河台研究棟4階第3会議室

評議員会

◆ 第7回評議員会

日時：2017年6月4日(日) 13:00～14:00

会場：明治大学駿河台研究棟2階第9会議室

◆ 第8回評議員会

日時：2017年11月12日(日) 12:30～13:30

会場：明治大学駿河台キャンパス グローバル・フロント3階4031教室

◆ 第9回評議員会

日時：2018年3月4日(日) 13:10～15:10

会場：明治大学駿河台研究棟2階第9会議室

評議員会議事録は、以下のサイトに掲載されております。

<http://www.jfmra.org/activity/>

【決算・予算】

平成 28 年度（2016 年度）収支決算書
 （平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：円）

		予算額	決算額 (執行状況)	差異
I 収入の部				
会費収入	当年度	1,860,000	1,470,000	-390,000
	過年度	180,000	180,000	0
	翌年度	0	0	0
論文掲載料収入		0	50,000	50,000
受取利息収入		500	70	-430
雑収入		0	0	0
当期収入合計		2,040,500	1,700,070	-340,430
II 支出の部				
事務局費		20,000	16,098	-3,902
事務運営費		150,000	148,800	-1,200
HP運営・事務局業務委託費		388,800	388,800	0
ニューズレター作成費		20,000	0	-20,000
理事会費		100,000	99,066	-934
役員交通費		408,000	252,000	-156,000
評議員会費		210,000	65,360	-144,640
委員会費		20,000	0	-20,000
シンポジウム・講演会等開催費		300,000	323,941	23,941
英文ジャーナル発刊費		400,000	190,000	-210,000
予備費		100,000	0	-100,000
当期支出合計		2,116,800	1,484,065	-632,735
当期収支差額		-76,300	216,005	292,305
前期繰越額		2,147,086	2,147,086	0
次期繰越額		2,070,786	2,363,091	292,305

平成 29 年度 (2017 年度) 収支予算書
(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：円)

	28年度予算額	29年度予算額	差異
I 収入の部			
会費収入	当年度 1,860,000	1,710,000	-150,000
	過年度 180,000	210,000	30,000
	翌年度 0	0	0
論文掲載料収入	0	100,000	100,000
受取利息収入	500	100	-400
雑収入	0	0	0
当期収入合計	<u>2,040,500</u>	<u>2,020,100</u>	<u>-20,400</u>
II 支出の部			
事務局費	20,000	20,000	0
事務運営費	150,000	150,000	0
HP運営・事務局業務委託費	388,800	388,800	0
ニューズレター作成費	20,000	20,000	0
理事会費	100,000	100,000	0
役員交通費	408,000	360,000	-48,000
評議員会費	210,000	150,000	-60,000
委員会費	20,000	20,000	0
シンポジウム・講演会等開催費	300,000	311,000	11,000
英文ジャーナル発刊費	400,000	400,000	0
予備費	100,000	100,000	0
当期支出合計	<u>2,116,800</u>	<u>2,019,800</u>	<u>-97,000</u>
当期収支差額	-76,300	300	76,600
前期繰越額	<u>2,147,086</u>	<u>2,363,091</u>	<u>216,005</u>
次期繰越額	<u>2,070,786</u>	<u>2,363,391</u>	<u>292,605</u>